



土地合休資本と絶対地代についての考察 イギリス農業からの接近

著者	柘植 徳雄
URL	http://hdl.handle.net/10097/39597

土地合体資本と絶対地代についての考察
ーイギリス農業からの接近ー

平成 17 年度～ 18 年度科学研究費補助金（基盤研究（C））
（課題番号：17580188）

研究成果報告書

平成 19 年 3 月

研究代表者 柘植 徳雄
（東北大学大学院経済学研究科 教授）

はしがき

本報告書は、平成 17 年度および平成 18 年度に実施した基盤研究（C）「土地合体資本と絶対地代についての考察－イギリス農業からの接近－」の成果をまとめたものである。

土地合体資本に関しては、経済学の原理論において、借地農業資本家による土地合体資本の投下は土地所有者によって阻害されるのか、また阻害されるとしたらその原因は何か、これらの論点を中心に議論が重ねられてきた。研究の流れを概括すると、土地合体資本の投下の阻害を認める見解から認めない見解へとシフトしてきたが、結局は、「土地所有の力」を前提としたうえで、借地農業資本家の超過利潤から土地合体資本の未償却部分を負担する解決法か、借地農業資本家の完全な将来市場予想を前提に、土地合体資本および平均利潤を回収できない投資は行われたいとする解決法となっている。しかしながら、これらの所説には無理があると思われる。そこで、本研究ではこれについて理論的な整理を試みることにした。

土地合体資本の問題をめぐっては、そのほかにもさまざまな論点がある。土地合体資本の定義、土地合体資本の報酬は利子か利潤か、土地合体資本の補償方法、「テナント・ライト」補償は土地所有権近代化のメルクマールか、などの問題であるが、これらについても理論的・歴史的な検討を試みた。

さらに、土地合体資本については、重要な研究素材であるイギリス（＝イングランド）における「テナント・ライト」補償の実態について、これまでほとんど解明されてきていない。そこで、この点についても現地調査によって少しでも明らかにしようと考えた。

最後は、絶対地代の問題である。絶対地代の問題は、土地合体資本と並んで地代論における難題となっている。この絶対地代をめぐっては、阪本楠彦氏が、イギリス農業においてさえ 1930 年代頃まで収量に比例する地代が支配的であって、差額地代が一般化した状況にはなっていなかったとする独創的な見解（『地代論講義』1978 年）を公表したが、重要な指摘であるにもかかわらず、これまで検討されてこなかった。本研究では、この問題についても検証を試みた。

以上が本研究の課題である。研究の成果としては、原理論における土地合体資本の展開方法については満足のいく結果を出すことができたものの、それ以外については、当初意図した地点まで必ずしも解明できたわけではない。今後も同学の諸氏の意見もいただきながら、引き続き研究を深めていきたいと考えている。

本研究の実施にあたっては、イギリスでの現地調査の際に、関係の諸機関や研究者の方々にお世話になった。また、農地保有合理化協会には、「有益費問題に関する小研究会」及び「有益費算定方式研究会」の貴重な資料を閲覧させていただいた。ご協力いただいた方々に対して、この場を借りて心から感謝の意を表したい。

平成 19 年 3 月 31 日
研究代表者 柘植徳雄

【研究組織】

研究代表者：柘植 徳雄（東北大学大学院経済学研究科）

【交付決定額（配分額）】

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
平成 17 年度	1,500,000	0	1,500,000
平成 18 年度	600,000	0	600,000
総 計	2,100,000	0	2,100,000

【研究発表】

(1) 学会誌等

柘植徳雄「原理論における土地合体資本の問題」『農業経済研究』第 78 巻第 3 号，2006 年 12 月．

目次

- 第1章 原理論における土地合体資本の問題
(『農業経済研究』第78巻第3号、2006年12月)
- 第2章 土地合体資本をめぐる諸論点
- 第3章 イギリスにおける「テナント・ライト」補償の実態分析
- 第4章 絶対地代についての考察
- 第5章 むすび

第2章 土地合体資本をめぐる諸論点

1. はじめに

土地合体資本をめぐることは、第1章で考察した根本問題のほかにも、理論的に詰められるべき論点が残されている。そこで以下では、そうした論点に関して検討しておく。

2. 土地合体資本の定義

土地合体資本とは何か。恒久的土地改良は土地合体資本ではないとする日高氏の見解(日高〔7：pp.180～181〕)があるが、それは土地合体資本が償却を必要とする固定資本であるとする理解にもとづいている。しかし、斎藤氏がいわれるように、「永久にといっていいほどにはなはだしく長期に摩滅しないダイヤモンドの硝子切断器の如き」(斎藤〔12：p.292〕)償却を必要としない固定資本もあるのだから、その指摘は当たらないであろう。物理的摩滅のほか道徳的摩滅も考えれば、固定資本ではないと考えるのはますます難しいであろう。恒久的土地改良の償却は必要とされないが、固定資本投下の回収は必要とされる。回収が済めば土地合体資本としての性質を失い、土地そのものになるのである。

次に、マルクスが土地合体資本に含めた「化学的性質の諸改良、施肥等」の「比較的一時的に」(マルクス〔8：p.14〕)土地に合体されるものをどう考えるかという問題がある。この点に明確に言及しているのは、磯前氏である。氏は、「一回の生産過程を通じてその全価値が生産物の内に移転される肥料等は、その機能が複数回の生産過程を通じて発揮されるとしても、固定資本ではなく流動資本である以上、明らかに土地資本ではない。」(磯前〔6：p.202〕)といわれている。確かに、現実の経営計算上は肥料等は流動資本として扱われ、一回で価値移転されることになっているが、残存価値が「テナント・ライト」補償の対象となっていることも無視できない事実である(例えば Williams〔15：pp.27～34〕)。窒素は1作で消費されてしまうが、リン、カリは複数年にわたって肥効が残る。堆厩肥、石灰もそうであり、残された価値の補償がなされている。このことは、現実の経営計算方式が便法であり、本来固定資本として処理すべきものを流動資本として処理していることを示している。加速度償却によって単年度に価値移転がなされる流動資本として処理していると考えられるのだから、やはりマルクスがいうようにこれらは土地合体資本とっていいのではないか。

大内氏は、「資本の流通過程」の章では、肥料の効果が数作にわたって保たれる場合には固定資本とするしかないといわれるが(大内〔10：p.330〕)、「地代」の章では、土地合体資本は永続的効果をもつものに限定しようとする性向が強いので(大内〔11：pp.610～611〕)(註1)、肥料を土地合体資本としては扱っていない。大内氏の土地合体資本の範囲は狭いのではなかろうか。他方、堀口氏は、輪作、深耕まで含めて土地合体資本と考えるのであるが(堀口〔5：pp.18&60〕)、これらが土地の豊度を改変するのは確かだとし

でも、土地合体資本として補償されるのは、通常の水準よりも高いレベルの耕作方法として実施された場合だけであることに注意する必要があるであろう（註2）。地代増分としての土地合体資本（＝外部経済）として評価されるのは、優れた耕作方法だけであり、それ以下のものは通常の耕作方法としてしか見られないのである。「地力不変」がはずされただけでは、「テナント・ライト」補償の対象たりえないのである。なお、堀口氏の議論は「単一作物の仮定」もはずしたレベルの議論であることにも注意されたい。

3. 土地資本の利子と利潤

マルクスは土地合体資本の投下の報酬を利子とした。大内氏（大内〔11：p.614〕）、阪本氏（阪本〔13：p.42〕）も同様である。堀口氏も、借地資本家、地主とも最低で利子を要求するとした。これに対して、地主の行う恒久的土地改良以外では報酬は利潤であるとしたのは日高氏である（日高〔3：p.205〕）。日高氏の場合には、当然のことながら恒久的土地改良は地主しか行えないという考え方が、この背景に存在すると見ることができる。斎藤氏（斎藤〔12〕）、磯前氏（磯前〔6〕）では、土地合体資本の投下主体によって区別しており、借地資本家が行う場合には利潤、地主が行う場合には利子としている。そして、土地合体資本の投下を地主の方が行いやすいことの根拠をこの点に求めている。

イギリスにおいて永久放牧地の造成や荒蕪地の開墾が「テナント・ライト」補償の対象になっていることを考えると、日高氏のような考え方は疑わしい。土地合体資本の投下は地主の方が行いやすいにしても、恒久的土地改良でさえも借地資本家が行う場合もあるとしなければならないであろう。

重要なことは、土地合体資本の性格であろう。それが経営資本的性格をもつか不動産的性格をもつかで、まず要求される報酬の性格が異なってくる。すなわち、土地合体資本の投下が経営的性格をもつとは、危険負担を要するということであるが、その種の資本の投下であれば利潤が当然要求されるであろう。それに対して不動産的性格の投資ならば、利子よりわずかに高い水準で十分であろう。流動性の不在が、債券利子率よりも少し高い水準の利子を要求するということである。

恒久的土地合体資本でも、農場関連の投資やオフィス・ビルなどは汎用性がある、つまり不動産的性格が強い。しかし、工場設備には汎用性がなく、経営的性格が強い。したがって同じ恒久的土地合体資本の投下でも、前者は危険が少なく地主が行いやすいが、後者は資本家でなければできないであろう。そして後者の場合には、「テナント・ライト」補償の形で地主による土地合体資本の残存価値の買い取りも難しいので、資本家による土地の長期借地あるいは自己所有を前提とした土地合体資本の投下とならざるをえないのである。農林業でも、果樹の植栽は固定資本であるので「テナント・ライト」補償の対象になりうるが、林業の場合には、林木は流動資本であるため「テナント・ライト」補償問題はそもそも発生しにくい。林業において借地経営が限定的であるのは、資本の回転期間が

あまりにも長く、市場の不確実性にもさらされているからであろう。これに対して鉱山業では、採掘鉱産物価値に対応する地代がロイヤリティとして支払われる形で資本が経営を行う。採掘関連の土地合体資本には汎用性がなく、経営的性格が強いのである。投下資本は巨額にのぼるとはいえ、林業などに比べれば資本の回転期間は短く、借地経営が普及する基礎は強いのである。

イギリスにおける「テナント・ライト」補償の歴史を見ても、最初の 1875 年農業借地法では、永続的な土地改良は経営の性格を変えることから地主の同意が必要とされてきたのに対し、石灰施肥などの短期的性格のものは地主への通知だけで済み、購入厩肥の施用などの一時的性格のもののみが地主への通知も必要としなかったのであった。その後は、1883 年農業借地法で排水が通知のみで良しとされ、各種施肥は通知も必要なしとされた。さらに、戦後の 1948 年農業借地法では、それまで地主の同意がなければならなかった項目のいくつかについて、大臣の承認があれば良しとされたのであった。借地農の土地合体資本投下の自由の拡大、とりわけ 1948 年農業借地法による自由の承認は、おそらく借地期間の 1 世代への長期化、農産物価格支持政策による将来収益の安定、それらに伴う地主リスクの軽減を背景として可能となった面がある。

ともあれ、重要なことは、農産物価格支持政策以前のイギリスにおける「テナント・ライト」補償は、地主による土地合体資本の投下に対する介入を前提に行われていた、したがって地主による不動産投資としての側面を強くもっていたことが推測できることであろう。新規借地農にとっての改良の価値の補償を利子率による資本還元による方式で行っていたと思われるが、残された改良の価値をある将来まで延長して資本還元することは、こうした地主による危険の消極化を前提にして可能になったものであろう。なお、この場合の利子率の性格、減価償却法と償却期間の設定方法、恒久的土地改良の場合の投資回収期間の設定方法、償却後の土地改良効果の意味、などについては厳密な検討が必要であろう。さらに、「テナント・ライト」補償の法制化以前における慣行の時代において、土地合体資本の投下がどのようにコントロールされていたかも興味ある検討課題である。

ともあれ、土地合体資本の地主的性格への限定が、残存価値の不動産原理による資本還元、つまり利子率による資本還元を許していたと見ていいであろう。そうでなければ、磯前氏のいわれるように、リスクのある資産の資本還元法が採用されたはずであり、それは予想平均利潤率、ケインズの資本の限界効率を用いた資本還元となったであろう。

イギリスの「テナント・ライト」補償の方法を見ると、残存資本回収期間における何らかの年間収益の流列を利子率で現在価値に割り引いている。借地資本家にとっては利潤が問題になっているが、資産評価としては利子が問題だということである。資本還元法が用いられることによって、株式資本の評価の際に企業者利得部分が「創業者利得」として企業・資本家に帰属することと同じような現象が起こっているといえよう。だとすれば、「テナント・ライト」補償は、この面で借地資本家の土地合体資本の投下を増進させる誘因メ

カニズムとしての意味をもったのではあるまいか。

なお原田氏は、未償却の改良投資の回収と、償却済みの改良の残存価値の帰属という2問題を提起しているが（原田〔2〕）、これを磯前氏は、投下資本価値の回収と、借地期間満了後の地代のうちの借地農の地代増加寄与分の回収問題に分け、後者の場合の最大補償額を地代増加額プラス年償却額プラス平均利潤の予想平均利潤率による資本還元額としている（磯前〔6〕）。原田氏と磯前氏の後者は同じものであろうか。

また、開墾等の場合に堀口氏は、マルクスにならって平均利潤率の逆数年を使った資本の回収期間の設定を行っているが（堀口〔5〕）、これでは元本回収だけであって、平均利潤は考慮されていない。実際の方式はどうだったのか。

4. 土地合体資本の補償方法

イギリスにおける「テナント・ライト」補償の歴史を見ると、1875年農業借地法では残存費用が、1883年農業借地法では新規借地農にとっての価値が、1948年農業借地法に至って新規の改良に対して借地の増価が補償方法として一般に採用されてきた（註3）。しかし、1948年農業借地法による旧改良までは、コントラクト・アウトが可能だったとされており、慣行、個別契約による改良投資の補償方法を選ぶことも可能だったようである。1948年以降の新規改良についても依然としてコントラクト・アウトが可能だと定評のある農業借地法に関する概説書では述べており、その他の解説書でも、評価方法は難しく、資産査定人に依存して様々な手法が採用されているとの記述がある。20世紀になっても慣行が残ったのはその地域的多様性を示すものである。いずれにせよ、こうした「テナント・ライト」補償方式の現実における多様性は、小農経営の支配的な日本において法的規制を設けることの難しさを示唆するものであろう。

1875年農業借地法で原価主義だった評価手法が、1883年農業借地法以降、市価主義になったが、賃貸価値の増加が補償基準となったのちも、利潤まで補償する方式がどれほど普及したのかは明らかではない。ダンマンの示した地代改定では、利潤の補償まで踏み込んでいるように見えるが、果たしてどうだったのであろうか。利潤まで補償に含められれば、それは原田氏のいわれるように「所有権の二重化」である（原田〔2〕）。資本の論理からいうと、償却費さえ補償されれば、他の経営や生産部門に資本を投下して平均利潤や超過利潤を生み出すことができるのであるから、それで十分なのであろうが、現実の世界では移動はそれほど容易なことではないので、そこから平均利潤、さらには超過利潤の補償まで求める考え方が出てくるのかもしれない。

土地合体資本の補償方法には、「テナント・ライト」補償として慣行化され、またのちに法制化された方式のほかにもありうる。小幡〔9：pp.136～137〕が紹介している地代減免法である。これによって借地期間を償却期間よりも短くしたうえに、「テナント・ライト」補償が必要なくなるというのである。しかも、短縮した期間の平均利潤が地代化す

るので、償却期間まで借地させるよりも地主が必ず得をする。これは、償却費のみを補償する「テナント・ライト」補償と同じ効果をもつが、イギリスでは現実にはありえたのであろうか。田代氏が紹介しているように、日本では事例がある（田代〔14〕）。

5. 借地期間の決定問題

借地期間についてはどう考えたらいいか述べておこう。借地期間は、イギリスでは19世紀に入って短期化し、1年毎の更新形態が一般化したといわれている。資本主義経済の確立、共同体規範（モラル・エコノミー）の弱体化に伴う農産物価格変動の激化がその背景として考えられるが、地主における投資活動、土地合体資本の投下の活発化も考えられよう。借地を短期にしないと、地主による土地合体資本の投下が遅れてしまう場合が出てくるからである（Currie〔1〕：p.74）。

6. 土地所有権近代化のメルクマール

原田氏は「テナント・ライト」補償は土地所有権近代化のメルクマールではないという。犬塚氏、磯前氏も同様である。原田説では、フランスの19世紀には資本の原始的蓄積を進める過程が土地からの広範な収奪に依存せざるをえなかったため、改良の価値の無償での収奪を含む土地所有者の地代徴収権の確保が近代的な意味をもちえたこと、改良の価値の補償が行きすぎれば二重所有権化が生じざるをえないことを理由に、「テナント・ライト」補償の土地所有権近代化のメルクマールとしての意義を否定するのである。しかし、これは歴史への寄りかかりすぎであろう。後進資本主義国であったフランスが、農業の近代化を必要としなかったことは、日本の事情から類推してもわかる。農業内部で資本が土地所有を従属させていく力は弱かったのである。しかも、フランス北部の資本家的農業経営は、小地片を集める形で発展し、「テナント・ライト」補償を含めて借地権の強化を必要としなかったのであろう。こうしたフランスを観察しても、土地所有権の近代化とは何かということとはわからずじまいではなかろうか。

第2の二重所有権化についても、イギリスの19世紀半ばの慣行化の時期には費用原理が一般的であり、まだ二重所有権化には向かっていなかった。その後、平均利潤を含む補償がどの程度普及したのかは明らかではないが、たとえその普及が見られたとしても、移動の自由でない現実の借地農の場合には、償却費と平均利潤による補償がなされても仕方がない面があろう。この程度ならそれほどの二重所有権化とはいえないのではないか。

法制化の時期が独占資本主義段階への移行が始まった時期に行われたことを指摘するが、19世紀中葉に慣行化が進んだ点こそ注目すべきであろう。イギリスでそれが起こったのは、農業においても、土地所有権の近代化を可能とさせる状況が先進国として備わっていたからである。もちろん、基軸的資本が活躍する都市においては、「テナント・ライト」補償とは違った土地所有権の近代化が早くから進んだと考えられる。岩本〔7〕は、

日本について第三者対抗力の付与を指摘するが、大正期の借地・借家法の制定こそ重要ではあるまいか。

農業と違って工業では「テナント・ライト」補償が難しく、長期借地などが起こることは上に述べた通りである。フランスにおいて、農業における「テナント・ライト」補償が第二次大戦後にズレ込んだのは、総資本にとってもその必要がなかったからであるし、農業における資本の要求としても必須のものではなかったからであろう。

総じて、原田氏の立論は、資本主義の先進・後進をわきまえない整理不十分な議論と思われる。

大塚氏、磯前氏の場合は、理論から主張されている。つまり、超過利潤で未償却部分を賄えることを考えれば、あるいはそもそもそのような損する投資は資本家はおこなわないのだから、土地合体資本の投下の困難は原理的にはない。だから、その困難を除こうとする政策は、近代化ではなく社会化だといいたいのであろう。しかし、両者の理論的想定が比較静学的な設定で誤っていることは既に第1章で見た。時間概念を入れれば、困難は避けて通れないし、超過利潤で対応する状態は土地投資の阻害と見ることができる。いずれも無理な解釈といえようし、これでは19世紀中葉のイギリスにおける「テナント・ライト」補償慣行の成立の意義が理解できないであろう。

「テナント・ライト」補償は、やはり農業における土地所有権近代化のメルクマールと見ていいのではないか。ただし、土地所有権近代化の重要な論点である工業用地、商業用地における土地合体資本の補償がどのように処理されてきたのかは、実証的に明確にされているとはいえないし、その問題意識自体が希薄なことは問題であろう。残された課題である。

(註1) 大内氏は土地合体資本について減価償却を必要とするものを含めたり、含めなかったりで、理解がやや混乱している。

(註2) 特別の耕作方法が「テナント・ライト」補償の対象とされるようになったのは、1920年農業法によってである。

(註3) ただし、1883年農業借地法によって、次期借地農にとっての価値となった後も、各種の施肥、厩肥の施用などは原価（オリジナル・コスト）基準であった。

引用文献

〔1〕 J.M.Currie, *The Economic Theory of Agricultural Land Tenure*, Cambridge University Press, 1981.

〔2〕 原田純孝『近代土地賃貸借法の研究』東京大学出版会、1980年。

〔3〕 日高普『地代論研究』時潮社、1962年。

- 〔4〕 日高普『経済原論』有斐閣，1983年（初版は時潮社，1964年）.
- 〔5〕 堀口健治『土地資本論』農林統計協会，1984年.
- 〔6〕 磯前秀二「土地所有の偶有性」と有益費補償『農業経済研究』第66巻第4号，1995年，pp.202～209.
- 〔7〕 岩本純明「近代的土地所有と寄生地主的土地所有」『農業経済研究』第50巻第3号，1978年12月，pp. 134～139.
- 〔8〕 マルクス，向坂逸郎訳『資本論（8）』岩波文庫，1969年.
- 〔9〕 小幡道昭「土地所有の原理的把握」『経済評論』1981年9月号，pp.124～136.
- 〔10〕 大内力『大内力経済学体系第2巻 経済原論・上』東京大学出版会，1981年.
- 〔11〕 大内力『大内力経済学体系第3巻 経済原論・下』東京大学出版会，1982年.
- 〔12〕 斉藤仁「資本蓄積と土地所有」（鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究・上』東京大学出版会，1968年，pp.279～294.）
- 〔13〕 阪本楠彦『地代論講義』東京大学出版会，1978年.
- 〔14〕 田代洋一『農地政策と地域』日本経済評論社，1993年.
- 〔15〕 R.G.Williams, *Agricultural Valuations — A Practical Guide* —, Third Edition, Estates Gazette, 1998.

第3章 イギリスにおける「テナント・ライト」補償の実態分析

1. はじめに

本章では、イングランドにおける「テナント・ライト」補償の実態に関する調査から得られた知見に関して、整理しておく。

2. 「テナント・ライト」補償の実態

(1) 「テナント・ライト」補償方式の地域性について

イングランドの場合、「テナント・ライト」補償の方式には 18 世紀、19 世紀から地方の慣習があり多様性があったといわれている。例えば、コーンウォールとイースト・アングリシアでは異なった解釈があり、それは地域の正義に依存していたからだという。しかし、1948 年農業借地法によって、そうした地方の慣習は実施することが不可能になり、地域的多様性は縮小したという。特に 1947 年に、肥料、厩肥に関して、それまで評価人の協会が作成していた償却表が政府によって定められることになった影響が大きいという。その後に残っている多様性は、補償評価額にみられる鑑定業者間での差異であるという（注 1）。

今日でも残っている「テナント・ライト」補償の地域性としては、ヒル・ファーマーミング地域における *Hefting* と呼ばれる特有の補償項目の存在が挙げられる。これは、長い間をかけて平地の羊を丘陵地に対応できるようにした個体改良の価値を指すものである。これが備わった羊は地域特有の病気に対する免疫力を持つという。そうした羊が他の地域に移動させられると、抵抗力がなく、病気に罹ってしまいやすいらしい（注 2）。*Alnwick* で農業評価人（*valuer*）を勤める *Hugh Fell* 氏の話によると、*Hefting* のほかにも *Acclimatisation*（環境適応能力の獲得）も羊の価値の評価項目になり、これら両方で羊の評価額の 10 % を占めるという。

(2) 「テナント・ライト」補償をめぐる訴訟

「テナント・ライト」補償をめぐる訴訟は珍しいらしい。今日では農業評価人の時間当たり報酬が高く、訴訟費用のことを考えると採算が合わないことが原因となっているようだ（注 3）。例えば、通常、農業評価人の報酬は時間当たり 100 ポンド（1 日だと 800 ポンド）であるが、高度な資格を持つ *Fell* 氏の場合だと時間当たり 175 ポンドするという。したがって、法的には地主－借地農間での解決が求められているが、実際には借地農同士が話し合いで解決してしまうことも多いようだ（注 4）。

そうなると、「テナント・ライト」補償の制度が実際には効果的に機能していないことも考えられよう。

(3) 1995 年農業借地法の導入と「テナント・ライト」補償

1995 年農業借地法が導入されて、借地料、借地期間などは地主－借地農間での自由契約になったが、「テナント・ライト」補償の制度は引き続き効力を持っている（注5）。ただし、1995 年農業借地法によって借地期間が自由契約となり、1986 年農業借地法の下での vacant possession premium が消失した。その結果、借地終了時における地主の寛大な姿勢は弱まることになったという（注6）。1986 年農業借地法の下では1世代の借地期間の保障があり、早めに借地を終了してくれる借地農を地主は歓迎していた。というのは、借地農のいない農地に戻ると vacant possession premium のおかげで土地の資産価値が上昇したからである。それが 1995 年農業借地法の導入の結果なくなり、早めの借地終了があってもありがたいことはなくなったのであった。

(4) 今後有望な「テナント・ライト」補償項目

Moody 氏も Fell 氏も着目していたのは、バレイショ、ニンジンなどの野菜栽培が増え、貯水地をはじめとする灌漑施設の建設が増大していることである。リンカンシャーなどの東部地域を中心にこうした園芸関係の投資が活発になっているようで、それが新たな評価業務の対象として期待されているようである。水が稀少になり、その評価方法の確立が要請されるようになることを待ち望んでいる様子であった。第一次大戦後から始まった借地の減少によって、今日では農業評価人の借地にかかわる評価関係の仕事は縮小してしまったからである。農業評価人は種々の不動産業務を営む傍ら農業評価業を続けている状況にあるようである。

(5) 長期改良投資に関する「テナント・ライト」補償

レディング大学の英国農村生活史料館で、19 世紀から第二次世界大戦前までの「テナント・ライト」補償にかかわる歴史的資料を閲覧してみた。その中には、借地農が固定資本を積極的に投資して、地主による「テナント・ライト」補償が行われたとする記録はほとんどみることができず、「テナント・ライト」補償は肥料等の短期的な投資を対象とするものが一般的であった。このことは、第二次大戦前においては、「テナント・ライト」補償の制度化にもかかわらず、借地農による長期改良投資は実際にはそれほど行われていなかったことを示唆しているのかもしれない。

ケンブリッジの不動産業者 Cheffins の農業評価人である Maichel Hamilton 氏に尋ねたところ、氏の 25 年間の農業評価人としての経験の中で、50 件中 10 ～ 12 件は長期改良投資に関係するものであったという。これは第二次大戦後に、借地農による長期改良投資が活発化したことを示すものであろうか。もっとも、長期改良投資といっても建物の一部の改良が多かったようであるが。

なお、この Hamilton 氏の農業評価業務の経験からしても、年間平均で2件しか「テナント・ライト」補償関係の評価業務を扱っておらず、農業評価人の仕事が著しく縮小していることが推測できよう。

(6) 「テナント・ライト」補償の評価方法

イングランド東部での話と断ってだが、Hamilton 氏は次のようなことを教えてくれた。補償額の算定方法としては、割引現在価値を求める方法が厳密には正しいのであろうが、そうした方法はめったに使われない。定額方式の減価償却法が使われ、減価償却期間も借地終了時に合わせて短縮される傾向がある。そうしないと地主との関係がこじれることもある。借地農が資本を投下する時に補償額まで決めてしまうことさえある。また地主はコントラクト・アウトすることが現在でも可能である。

Moody 氏は、補償額の算定方法としては、資本還元方式と原価方式のどちらも可能であるといっていた。法律上は資本還元方式が謳われているはずであるが…。原価方式の場合の減価償却にも定率法と定額法があつて、償却期間は大蔵省が租税目的で 50 年と定めているのに対して、Agricultural Valuations (- First Edition -, Estates Gazette, 1985) の著者 Williams 氏は、経験からそれを 30 年と判断しているという。

Fell 氏も black patch approach と盛んにいっていたが、要は厳密な方法ではなく、ある程度目見当で評価額を決めることも多いという意味だと思われる。

これらの指摘は、「テナント・ライト」補償が制度化されているにもかかわらず、実際の補償額の算定には、弾力性があり、最近では借地農に有利な運用は必ずしも保証されていないことを示唆しているといっていいいであろう。

(7) 有益費補償の方法

有益費補償の方法としては、田代氏によれば（注 7）、わが国では地代減免など代替的方法があるという。Moody 氏に尋ねたところ、イギリス（＝イングランド）の場合も「テナント・ライト」補償を地代減免で行うことも可能との答えが返ってきた。聞き取りに間違いないとすると、イングランドの場合の「テナント・ライト」補償も相当の柔軟性があることが考えられよう。

(8) 有益費補償の国際比較からのインプリケーション

有益費補償が制度化されているのは、イギリス、フランス、スウェーデンなどであり、わが国の専門家の話からすると、ドイツやアメリカでは制度化されていないようである。Moody 氏は、農業評価の専門家が存在するのは、イギリスとスウェーデンだけであるといっていた。有益費補償制度が制度化された国の方がレアでありそうだし、日本のような小規模借地農－零細地主の国においては、イギリスで制度化されたような厳密な制度の法制化はそぐわないことが考えられる。農村での軋轢を嫌う風土もあるのだから、当面は、田代氏のいわれるように（注 8）有益費補償の様々な代替的方法が地方的に発展していくのを見守り、一律の制度を設ける性急な法制化は避けた方が賢明なのであろう。ただし、フランスは、イギリスやスウェーデンのようにエンクロージャーも経験せず、パリ盆地においても規模拡大する借地農が零細な地片を集めているイメージが強い。フランスにおいて第二次大戦後に有益費補償が制度化されたのは何故か、今後調べる必要があるように感じられる。

3. おわりに

今回の現地調査から、イギリスの場合の「テナント・ライト」補償にも柔軟性があり、補償額の算定も法律上の規定に厳格に縛られているものではないらしいことが明らかになった。しかも、訴訟費用がかかるために、借地農が「テナント・ライト」補償の法的規定を有効に活用しにくい事情があることも判明した。法律上の世界と実態とにズレがあることは、今回の現地調査で得られた有益な知見であった。

それが事実であるとする、と、「テナント・ライト」補償の法制化の効果とはどの程度のものではあったのかを是非とも検討してみる必要があるであろう。この課題は次の重要な研究課題といえよう。

注：(1)中央農業評価人協会（CAAV:Central Association of Agricultural Valuers）の事務局長の Jeremy Moody 氏の指摘による。

(2)同上。

(3)Moody 氏、Fell 氏のほか、ケンブリッジシャーの州農場管理担当官も同様のことを指摘していた。

(4)ケンブリッジシャーの州農場管理担当官の話による。

(5)もっとも、借地農の改良補償に関しては、従来は長期改良についてのみ地主の事前の同意が必要とされていたが（ただし厳密に言えば、一部の長期改良については地主ではなく所管大臣の承認でもよいとされていた）、1995 年農業借地法では「通常の改良（routine improvements）」（石灰施肥、肥料施用、心土破碎、栽培牧草、栽培作物など短期改良や tenant's right matters と呼ばれるもの）についても地主の事前の同意が必要であると変更された。借地農による荒廃（dilapidation）に関する規定は 1995 年農業借地法からは消えたが、地主にはコモン・ローによる救済が可能であろうとされている。地代裁定の際の評価が公開市場水準となり、補助金による賃貸価値の増大を無視すべきであるとする 1986 年農業借地法の規定がなくなったことに対応して、改良補償額の算定にあたっては、補助金に由来する部分は補償額から比例的に減額されることになった。

(6)Fell 氏の指摘による。

(7)田代洋一『農地政策と地域』日本経済評論社、1993 年。

(8)同上。

第4章 絶対地代についての考察

1. はじめに

絶対地代は、マルクスがロードベルトスから学び、『資本論』の地代論に導入した概念である。土地の質的差異である豊度・立地に由来する差額地代の第1形態、並びに土地利用の集約度に由来する差額地代の第2形態からなる差額地代とは違い、土地所有自体がタダでは貸さないとの論理から導き出される地代である。経済学の原理において、差額地代の第1形態を考えた時、最劣等地には地代が発生しないと古典派経済学の集大成者リカードは考えた。しかし、この論理では不十分であるとマルクスは考えたのであろう。

けれども、この絶対地代の理論的説明には困難があった。マルクスは絶対地代の源泉を当該生産部門（＝農業部門）で発生した剰余価値に求めたので、絶対地代が成立するためには、当該部門の資本の有機的構成が社会的平均以下でないと成立しないと説いた。当該生産部門（＝農業部門）に超過した剰余価値、したがってまた超過利潤が存在し産業の個別利潤率が高くなるからこそ、地主が資本の参入を阻み絶対地代を確保できると考えたのである。特別剰余価値の源泉を強められた労働に求めたように、マルクスには社会全体で剰余や必要コストを再配分なり負担するという考え方が弱すぎたのである。

当然、この考え方は批判された。カウツキーは農業における資本の回転期間が長い問題を指摘した。日高普氏の指摘した「土地所有のパラドクス」も絶対地代論の難点を衝いたものであった（注1）。そのパラドクスとは、絶対地代を生じさせるには土地所有が一方で耕作を許さないことが必要だが、他方では耕作を許さないと絶対地代を入手できないというものであった。資本の有機的構成を根拠とする絶対地代の源泉論は大内力氏（注2）や日高氏（注3）によって批判されたが、綿谷赳夫氏（注4）や阪本楠彦氏（注5）は、マルクスの絶対地代論自体の否定に乗り出した。綿谷氏の批判は抽象的な理論展開であり、絶対地代を資本主義的に正常な地代形態である差額地代への過渡形態であるとし、差額地代と同列に論じ得ないものである、したがって地代論の附論に移すべきであるとする主張であった。原蓄期に労働力の土地からの分離を担保する土地所有の積極的機能が絶対地代を成立せしめたが、資本主義の発展につれて相対的過剰人口を創出する機構が備わった結果、土地所有の積極的機能は不要となり資本に従属するようになる。また、資本主義が成立すると優等地における追加投資が一般的になり、最劣等地にも第2形態の差額地代が発生することから、絶対地代の論理的必要性はネグリジブルになると綿谷氏は考えたのであった。また阪本氏の主張は、マルクスが絶対地代だと考えたものは収量に比例する地代であり、「先資本主義的な地代思想の残存によって生み出されたもの」（注6）というものであった。それをコリン・クラークが整理した1870年代から1930年代のイングランドの地代関係の統計等（注7）、並びに日本の大正元年の小作慣行調査から得られた水田の収量・小作料関係のデータから実証したのであった。

率直に言って、綿谷、阪本両氏の主張には無理があるといえよう。いかにネグリジブルになろうとも、絶対地代が独自の地代範疇として存在することは否定しようがないからである。集約投資が一般的になったからといって、絶対地代が完全に消滅するものでないことは綿谷氏自身も認めている。阪本氏のように、比例的地代が近代に入っても長く存続したことをもって絶対地代を否定するのも、論理の飛躍であろう。原理論の論理の世界でそれを否定できるかどうかは問われなければならないはずだからである。優等地の追加投資と未耕作地の豊度・立地に制約されて、絶対地代が論理的に限られた機能しかもたないことは確かだとしても、抹消できるものではないであろう。しかも、阪本氏のイングランドについての解釈には大いに問題があるように思われる。というのは、既に 19 世紀中葉に「テナント・ライト補償慣行」を一定程度普及させていたイングランドのようなところで、封建的な思考様式が強く残存していたなどということは信じ難いからである。

そこでここでは、絶対地代論の必要性についての本格的な理論的検討は別の機会に譲り、阪本氏のイングランドにかかわる主張の妥当性について検討することとしたい。ただその前に、絶対地代の存在を主張するマルクスの見解が少数派である状況を確認するために、近代経済学の地代論について参考としてみておくでしょう。

2. 近代経済学の地代論

マルクス以後の新古典派では絶対地代は出てこないといえよう。ただし、絶対地代を事実上説いてしまっている場合もある。したがって、近代経済学の地代論には曖昧性が残っているといっているであろう。ここでは、近代経済学の地代論の代表例として熊谷尚夫『経済原論』（岩波書店、1983 年）を、また、事実上絶対地代論を説いている例として西村和雄『ミクロ経済学』（岩波書店、1986 年）をみておくでしょう。

熊谷氏は、「土地の造成や改良を論外において純粋の土地用役を考えるかぎり、それぞれの品質のごとの土地の存在量は一定しているから、経済全体としてみれば、一定品質の土地用役の供給量は完全に非弾力的であるとみななければならぬ。」（注 8）として、土地用役の供給曲線は垂直であるという。その結果、最劣等地でも「絶対地代」が存在するのかと思うのだが、それに続いて、一定品質の土地用役の非弾力的な供給曲線と対応する右下がりの土地用役需要曲線との交点で求められる地代は、それが純粋地代ではなく、用役供給量の確保に必要な支払い（おそらく *transfer earnings* であろう）を控除した残りであるとする。そして、用役供給量の確保に必要な支払いと、余剰としての純粋地代の構成は視野の広狭に依存しており、「最も広い見地に立って、経済全体に対する本来の土地用役の供給を考えるならば、純粋地代のすべてが余剰とみなされてよい。というのは、経済全体の外部に土地用役の代替的用途を考えることは概念的に不可能で、地代がたとえゼロであっても、土地用役の供給はやはりこの経済の内部にとどまらざるをえないからである。」（注 9）と述べている。

新古典派では、用役供給の制約からレントを説こうとする。稀少な人材に適用する「能力レント」と地代を共通なものと捉えているのである。そのため、一度は、土地用役供給の非弾力性という供給制約から地代の発生を説明するのだが、続いては、経済全体では代替利用に伴う機会費用としての地代の発生はないのだから、地代ゼロの土地もあるというのである。その後、土地質には差があることから生じる格差地代（差額地代の第1形態）を、優等地、中等地、劣等地の3種類の土地を例示して説明しているが、しかし、この場合の劣等地の地代はゼロではなく、正の水準に描かれている。

ここでの説明のわかりにくさは、「能力レント」の地代を共通のレントとして扱おうとしていること、さらに用途代替を前提に地代論を展開し、経済全体の地代をその次ぎに説こうとしている論理展開の順序にもあるであろう。「能力レント」は一般賃金水準を上回る報酬として存在するが、一般賃金水準はゼロにはなりえない。そのことが、最劣等の労働用役にもレントが生じているような錯覚をもたらしていないであろうか。しかし、労働用役の報酬たる賃金水準は、労働力の再生産のために必ずや一定の生活水準を保障するものでなくてはならないのである。

用途代替を前提に地代の一般理論を展開すれば、当然のことながら諸用途間での代替関係から機会費用としての **transfer earnings** が生まれてしまう。その結果、最劣等地の地代がゼロとなることが忘れられ、その土地における地代ゼロということの妥当性の検討もおろそかにされてしまうのであろう。本来は、全ての土地に代替用途があるわけではなく、最劣等地には代替用途がなくなるとしなければならないであろう。位置の地代の場合には、競合地代からはずれた最劣等地が存在することがわかりやすいであろう。

西村『ミクロ経済学』では、同様の議論が展開されているが、一方では、代替的用途をもつ固定的生産要素の下限機会費用が設定され、要素価格（＝地代、レント）がそれを下回ると他の用途に回したり、供給者自身のために留保（例えば、土地を空き地にしておくとか、労働せずに余暇を楽しむなど）したりする結果、地代はゼロにならないと論じている。かと思えば、リカード差額地代論の解説では最劣等地で地代がゼロとなる状況を紹介しており、要するに、結論がどうなのかが明確ではない。リカード地代論の解説は、西村氏の地代の考えとは違う、単なる紹介にとどまるのであろうか。

いずれにせよ西村氏には、熊谷氏のように経済全体で展望した場合に最劣等地において地代がゼロになるという指摘はない。もっとも、リカード地代論の解説が氏の考える地代論であるのなら、絶対地代は存在しないことになるであろうが……。しかも、優等地ほど高水準になるとする下限機会費用を、他用途の利用から生じる収益とか、供給者自身の留保価格だとするだけで、それらの違いを掘り下げることをしていない。実は、他用途との競合は、熊谷氏の地代論についての論評で述べたように、最劣等地についての地代の考察を曖昧にするロジックでしかないのである。また、供給者自身による供給の手控えが何故行われるかが述べられていないが、土地を空き地にしておくのは何故であろうか。動機が

地代、地価の高騰待ちとする考え方もあるかもしれないが、そうした地代・地価高騰期待による土地貸出の留保は、絶対地代自体の説明ではなく、それを高める要因の説明でしかないであろう。狩猟などの供給者自身による余暇利用は、既に『剰余価値学説史』でマルクスが批判的に言及している問題である。地主自らが狩猟を楽しむということは、猟場地代を失うに等しいというのがマルクスの批判であつたらしい。狩猟を他人の土地で楽しむには、使用料（＝猟場地代）を払わなければならないのだから、自らの土地で狩猟を行うことは地代を失うことになるはずだからである。サービス消費者としての地主が、土地所有者としての地主自身に地代を支払っていると考えればいいであろう。

これらに対して、絶対地代の本来の成立根拠は、地主はタダでは土地を貸さないというものである。ところが、西村氏にしても熊谷氏にしても、このロジックは一顧だにしていないのである。近代経済学ではないが、馬渡尚憲氏（注 10）も、無地代での土地貸付を地主が拒絶する根拠、つまり絶対地代成立の根拠を、土地に地主自身にとっての使用価値があること、土地の用途に代替性があること、貸すことに私有上のリスクや自由な処分を控えることが伴うこと、を指摘している。しかし、これらが絶対地代の根拠になりがたいことは、リスクの問題を除いて既に述べてきたとおりである。リスクも、国家によって私有財産権が保障されている純粋資本主義の世界を想定すれば、それほど意味のある議論とは思われない。リスクは災害などから生じるものであろうが、それは貸付地であろうが自分の利用地であろうが発生する問題ではなかろうか。

3. 阪本説の検討

阪本氏は、アーサー・ヤングの 1770 年の著書 *Rural Oeconomy* から地代表を計算して、上畑、下畑の地代率がほぼ変わらないことを指摘した（注 11）。こうして阪本氏は 18 世紀末に収量にほぼ比例する地代が存在したことを示唆したのである。「重農主義的な地代思想が支配的であつたから」というのがその理由であつた。差額地代の発見者として有名なアンダーソンの 1796 年の論文からも、阪本氏は優等地に差額地代よりも少ない水準の地代の存在が読み取れるとした。そして、地代を少なく徴収することが借地農の良好な耕作による地力増進のインセンティブになるという、アンダーソンの地代についての解釈を評価し、差額地代に引きつけてこれを理解したマルクスを批判した。「天下の大勢は差額地代法則が一步一步と地代現象に貫徹していく傾向にあつたようである。」（注 12）と述べながら、1817 年のシンクレアの著書にもフェアな地代率が累進的なものであることが示されている点を評価した。

19 世紀初頭まで、阪本氏が指摘するように、収量に比例する地代が存在していたことはありえることであろう。しかし、さらに踏み込んでそれが 20 世紀の初頭まで続いたと阪本氏に指摘されると、信じがたい気持ちになる。19 世紀中葉に、その全域にまで広がらなかったとはいえ、「テナント・ライト」補償が普及したイングランドである。そのよ

うな資本と土地所有との合理的な関係性を自生的に構築するほどに市場経済が浸透していたイングランドにおいて、20世紀初頭まで、収量に比例する地代（＝比例的地代）が果たして残存していたといえるであろうか。以前から、筆者はこの阪本氏の主張に疑問を感じていた。

阪本氏がその主張の根拠としたのは、コリン・クラークの地代関係の統計数字である。具体的にいうと、阪本氏は、クラークが示したイングランド及びウェールズのヘクタール当たりの残余所得と実際の地代との乖離に、地代が「剰余の剰余」（注13）、つまり差額地代となっておらず、収量に比例する性質を残していたことを見て取ったのであった。クラークの推計によると、1874年以降、土地純収益＝残余所得は実際の地代水準を下回り、1910年あるいは見方によっては1932年まで続いた。1866～73年にヘクタール当たりの残余所得が3.11ポンドにあったのに対して、実際の地代は3.63ポンドと乖離幅は小さかったが、1874～83年には両者に開きが生じ、1874～83年には残余所得2.55ポンドに対し実際の地代は3.85ポンドであった。以降も、1879～83年に1.35ポンドに対し3.65ポンド、1884～96年に1.43ポンドに対し3.21ポンド、1897～1910年に1.59ポンドに対し2.84ポンドと乖離状態が続き、ようやく1911～14年に2.39ポンドに対し2.91ポンドと回復傾向を示した。しかし、その後再び乖離が始まり、1923～29年には3.03ポンドに対し3.88ポンド、1930～32年には2.15ポンドに対し3.66ポンドとなった。乖離幅がなくなったのは1933年以降で、1933～35年には3.43ポンドに対し3.31ポンド、1936～38年には3.11ポンドに対し3.28ポンドという状態になった（注14）。

しかし、まずおかしいのは1866～73年には残余所得と実際の地代とがほぼ等しく、その後に両者に開差が生じたこと、第1次大戦時の1911～14年にも回復していることであろう。このことは、比例的地代の存在よりも阪本氏自身も言及している農業不況の影響の方が両者の乖離の要因であることを示唆しているのではなかろうか。実際、1870年代以降の農業大不況期には、地代滞納がイングランド史上かつてなかったほど顕著になったことが最近のターナーらの研究で明らかにされているのである（注15）。ターナーらは、イングランド各地の公文書館に所蔵された地所関係の会計簿50近くの分析をもとに、1690年から1914年にかけてのイングランドの地代の動向を明らかにしたのであるが、それによると、1880年代から1900年まで地代滞納が増大し、契約地代の25%もの割合に達している（注16）。そしてその後に滞納率は低下し、1910～1914年には1860～70年と同じほぼ5%の水準に戻った。1870年代後半に地代滞納がそれほど顕著でないことは、借地農が無理して地代を支払っていたことで説明しうるのではないか。その後の農業不況の継続の中で、借地農の支払いも困難となり、地代滞納率が高まっていったことが考えられよう。これに対して地主は未払い地代の放棄や地代の引き下げで対応していたとターナーらはいう（注17）。

もう一つ注目すべきことは、地主が査定地代＝契約地代を高めに維持しようとする傾向

があったことである（注 18）。つまり、地主は査定地代をできるだけ高めに維持して、資産価値を保全しようとしたのである。地代減免の必然性がわかっているにもかかわらず、地主は地代を高めにして契約しようとしたことが考えられる。借地農の側も、地代減免の保証をにおわす地主の態度があれば、そうした契約地代を受け入れる傾向があったと想像できないわけではない。

以上のことから、阪本氏が実際の地代としたクラークの gross actual rent が、実際に支払われた地代ではなく、契約地代なり査定地代なりであった可能性は大いにありうるとしなくてはならないであろう。クラークの地代に関する資料は Bellerby の論文からとられたものである。ベラビィ論文を調べ、地代がどのような性格のものであったのか精査することによって、事情はいっそう明確になるのではなかろうか。

ともあれ、以上によって阪本氏の主張が誤っている可能性がきわめて強いことは理解できるであろう（注 19）。

4. おわりに

絶対地代を否定する見解として、阪本氏のイングランドに関する実証研究を検討した。その結果、その主張の根拠が薄弱なことが明らかとなった。

絶対地代を理論的に否定する綿谷氏や馬渡氏のような議論もある。近代経済学でも理解は曖昧である。

ここでは理論的な検討は尽くせないが、絶対地代の否定には困難があることは明らかであろう。もっとも、絶対地代が否定できない存在だからといって、それほど重視すべき存在かといえば、そうではないであろう。優等地の追加投資と、次の等級の劣等地との関係を小さく、狭い幅で考えれば、さらに地主間の競争も強いものと考えて地主の結託による貸付の拒否が難しいとすれば、絶対地代は、次の優等地追加投資あるいは次の劣等地が耕境に入るまでの瞬間的な存在にも成り下がるからである。齋藤仁「地代論についての覚書——絶対地代を中心に」（注 20）は、そのような主旨の論文である。原論の地代論における前提の置き方で、絶対地代の理解も異なって来るであろう。どのような理論的前提の下で絶対地代を考えるべきか、この点についての検討は別の機会に譲りたい。

注：(1) 日高普『地代論研究』時潮社、1962 年

(2) 大内力『地代と土地所有』東京大学出版会、1958 年。

(3) 日高同上書。

(4) 綿谷赳夫「地代論の展開と土地所有」『農業総合研究』第 24 巻 4 号、1970 年。

(5) 阪本楠彦「絶対的な地代」『農業経済研究』第 48 巻第 1 号、1976 年 6 月。同『地代論講義』東京大学出版会、1978 年。

(6) 阪本同上書、118 頁。

- (7) Colin Clark, *The Value of Agricultural Land*, Pergamon Press, 1973.
- (8) 熊谷尚夫『経済原論』岩波書店, 1983 年, 174 頁.
- (9) 熊谷同上書, 75 頁.
- (10) 馬渡尚憲「地代論再考」『研究年報・経済学』Vol56, No4, 1995 年.
- (11) 阪本楠彦『地代論講義』104 ~ 106 頁.
- (12) 同上書, 115 頁.
- (13) 同上書, 95 頁.
- (14) Colin Clark, op.cit. PP.95-96 の折込表. なお, 阪本氏は『地代論講義』より以前に公表した論文「絶対的な地代」においては, 同じクラークの著書のデータを使い, 1811 ~ 20 年にかけての粗生産と地代(小麦換算)の割合との関係から比例的地代を導き出している. この有力なデータが『地代論講義』で使われていない理由をはっきりしない. 『地代論講義』で 1817 年の資料として利用されているシンクレアの資料よりも, 粗生産と地代との関係を関係式で示しうるより説得力のあるデータだからである. もっとも, 19 世紀初頭に阪本氏が主張される比例的地代がイングランドにみられることは, 資本主義の発展や労働市場の展開状況を考えればありえないことではないが, われわれが知りたいのは, 阪本氏の指摘する 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての時代の真実である. そのための粗生産と地代の関係を土地等級別に示したデータが得られないのは残念である.
- (15) M.E.Turner, J.V.Beckett & B.Afton, *Agricultural rent in England, 1690-1914*, Cambridge University Press, 1997, chp.9.
- (16) Ibid., p.180.
- (17) op.cit., p.179.
- (18) これは, 2005 年 11 月にハル大学のターナー教授と面談した際に示唆された点である.
- (19) ターナー教授に面談した際に, 教授が地代滞納問題から考えて阪本氏の主張に同意できない見解を持っていることを確認した.
- (20) 齋藤仁『農業問題の論理』日本経済評論社, 1999 年.

終章 むすび

以上、土地合体資本と絶対地代について考察してきた。

(1)本研究では、まず原理論レベルで土地合体資本について扱い、将来の市場予想の困難、つまりは不確実性に土地合体資本問題の発生の根拠があることを論証した。そして、19世紀中葉のイングランドにおける「テナント・ライト」補償慣行の事実を重視し、そこに原理論の純粹資本主義においても、「テナント・ライト」補償を自生的に誘発するメカニズムが存在すると理解した方が説得的ではないかとの主張を行った。これは、資本と土地所有の関係性を調和的にみることにつながり、土地所有の害悪を主張する従来の多くのマルクス経済学者の見方とは相容れないかもしれない。しかし、論理を詰めていくとそうなのであるからやむを得ないであろう。現実の土地所有が資本に敵対的であるならば、それは原理論にはない別の事情が作用しているのだと理解すればいいことであろう。

(2)イギリス（＝イングランド）における「テナント・ライト」補償の歴史をみると、補償額の算定方式やその義務的性格が強まったことが法制上は看取される。しかし、実際には地方の慣習が第二次世界大戦前まで続いており、第二次大戦後にもそうした慣習がなくなったとはいえ、補償額の評価方法として資本還元方式のほかに原価方式が許容されたり、地代減免法の可能性も指摘されたり、さらには減価償却期間に恣意性がみられるなど、さらにくわえれば訴訟費用の問題で借地農が裁判に訴えにくいなど、法制上の「テナント・ライト」補償が厳密に適用されているものではないことが明らかとなった。それがどの程度なのかは今後精査すべき課題として残っているが、ただここでいっておきたいことは、だからといって原理論上の「テナント・ライト」補償の理解に修正は必要ないことである。現実には、原理論とは違う地主と借地農の関係や、補償評価額の簡便な算出に妥協を余儀なくされる借地農が多数存在することは、大いに考えられるからである。そして、そうだとすると、借地農の権利が「土地所有権の近代化」の範囲から逸脱するほどに貶められていることなど考えられないのではあるまいか。そうであるならば、補償額の評価方法などに法的規定からのズレがあったとしても、過度に問題視するほどのことでもないということになるであろう。ともあれ、この点については今後の検討に委ねたい。

(3)絶対地代についての阪本楠彦氏の主張はユニークであり、検討に値する仮説と考えられる。しかし、19世紀末から20世紀初頭のイングランドについてそれを主張するのには無理がある、というのが得られた結論であった。ただし、イングランドの19世紀前半や第二次大戦前から戦後のある時期までもわが国において、収量に比例する地代が存在していた事実は大いにありそうなことであり、その主張は依然として評価に値する。それが正しいとすれば、資本主義社会の地代を考えるうえで重要な事実を提起していることになるからである。それが正しいとすると、イングランドにおいて比例的地代から差額地代への転換がいつ起こったのかという興味深い課題も浮かび上がってくる。その問題も含め、阪

本氏の絶対地代論について結論を出すには、さらに研究が必要とされている。ただし、原理論における絶対地代の存在は、阪本氏の主張が正しいとしても、否定されるはずのないことであることは、第4章でも示唆しておいた。その点についての詳しい論理展開は今後果たさなければならないことではあるが。

本報告書収録の学術雑誌等発表論文は本ファイルに登録しておりません。なお、このうち東北大学在籍の研究者の論文で、かつ、出版社等から著作権の許諾が得られた論文は、個別に **TOUR** に登録しております。